

# 資料編

## 成果目標値一覧

施策	指標名	現状値	単位	現状値の出典	目標値	
					(平成26年度)	(平成32年度)
A1-1	①多摩市は「子育てがしやすい」と答える子育て期の市民の割合	62.2	%	市政世論調査	70	80
	②子育て支援事業への参加者数	22,791	人	子育て総合センター及び児童青少年課	25,000	25,000
	③保育所待機児数の待機率（待機児童数／認可定員）	9.7	%	子育て支援課	0に近づける	0
A1-2	①中高生までの人口に占める児童館登録児童数の割合	36.7	%	児童青少年課	40	50
	②中学生までの人口に占める青少協地区委員会活動への参加児童数の割合	88.5	%	児童青少年課	90	100
	③夏休みボランティア体験者数	140	人	社会福祉協議会	150	160
A1-3	①子どもの安全を見守る地域の大人の数	7,545	人	児童青少年課及び教育指導課	8,000	8,500
	②青少協地区委員会の活動に参加する大人の数	31,859	人	児童青少年課	32,000	32,000
	③ファミリー・サポート・センターの会員数	897	人	子育て総合センター	1,000	1,000
	④学校で子どもを対象とした活動に参加する大人の数	3,865	人	児童青少年課及び教育指導課	4,000	4,000
A2-1	①学んだことを日常生活に「生かしている」「どちらかといえば生かしている」と回答している割合（全国平均を100としたもの）					
	・算数小6	107		全国学力・学習状況調査(文部科学省)	100超	100超
	・数学中3	98.7			100超	100超
	②市内小中学校における、ユネスコ・スクール加盟数	10	校	多摩市教育委員会調査	市内全校	—
	③教員のICT活用指導力アンケートにおける「わりにできる＋ややできる」の割合（全項目平均）					
・小学校	66.6	%	多摩市教育委員会調査	90	100	
・中学校	59.0	%		90	100	
A2-2	①全国学力・学習状況調査において、「いじめはいけない」と回答している割合					
	・小6 ※参考値（全国）	76.8 (75.7)	% %	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	100	100
	・中3 ※参考値（全国）	50.7 (63.3)	% %		100	100

施策	指標名	現状値		単位	現状値の出典	目標値	目標値
						(平成26年度)	(平成32年度)
A2-2	②不登校児童・生徒出現率						
	・小学校 ※参考値(全国)	(平成20年度確定値)	0.28 (0.32)	% %	学校基本調査	0.20	0.15
	・中学校 ※参考値(全国)	(平成20年度確定値)	2.50 (2.89)	% %			
	③不登校児童・生徒のうち、学校以外の支援がある児童・生徒の割合						
	・小学校		91.3	%	多摩市教育委員会調査	100	100
	・中学校		80.7	%	多摩市教育委員会調査	100	100
A2-3	①全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全種目の平均値(※全国平均を100としたもの)						
	・小5男女、中2男女	(平成21年度)	95.6		全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	100	100超
	②エコプロダクツへの参加校(累計)		2	校	多摩市教育委員会調査	10	22
	③自然エネルギーを活用した学校数		6	校	多摩市教育委員会調査	15	市内全校
A2-4	①市内小中学校における学校支援の仕組みの設置数						
	・小学校		0	校	多摩市教育委員会調査	10	市内全校
	・中学校		0	校		4	市内全校
	②大学連携により学校支援として活動している大学生の数						
	・小学校	(平成21年度)	24	人	多摩市教育委員会調査	50	100
・中学校	(平成21年度)	76	人	100		200	
B1-1	①自分が「とても健康」、「まあまあ健康」だと感じている市民の割合		80.4	%	市政世論調査	82.5	85
	②健康のために実践していることがある市民の割合		61.3	%	市政世論調査	65.0	70.0
	③健康づくり推進活動参加人数		5,008	人	健康推進課	5,500	6,000
	④乳児(3~4か月児)健康診査受診率		97.0	%	健康推進課	97.7	98.0
B1-2	①かかりつけ医・歯科医を持つ市民の割合	医科	55.4	%	市政世論調査	60.0	65.0
		歯科	63.2	%		65.0	70.0
	②生活環境の評価で、医療施設について「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合		66.9	%	市政世論調査	70.0	75.0

施策	指標名	現状値	単位	現状値の出典	目標値	目標値
					(平成26年度)	(平成32年度)
B2-1	①地域福祉の推進についての市政に「満足」、「やや満足」している市民の割合	13.1	%	市政世論調査	増やす	増やす
	②高齢者、障がい者の介助ボランティア活動に参加している、あるいは参加したことがある市民の割合	4.1	%	市政世論調査	増やす	増やす
B2-2	①稼働収入の増加によって生活保護を廃止した世帯数	12	世帯	生活福祉課	—	—
	②犯罪被害者等支援啓発事業参加者数	900	人	市民生活課	1,000	1,100
B2-3	①特定健康診査実施率	44.3	%	保険課	増やす	増やす
	②介護保険居宅系サービスの利用率	78.0	%	介護保険担当	80.0以上	85.0以上
B3-1	①地域包括支援センター周知度	30.4	%	市政世論調査	50.0	60.0
	②老人福祉センター事業参加者数	12,000	人	高齢支援課	15,000	18,000
B3-2	①認知症サポーター受講者数	4,400	人	高齢支援課	6,000	7,000
	②介護予防事業参加者数	1,700	人	高齢支援課	2,500	3,400
B4-1	①市民が「高齢者、障がい者等が安全に、安心して暮らすことができるまちだと思う、どちらかといえばそう思う、普通」と回答している割合	69.7	%	市政世論調査	80.0	90.1
	②障がい者が「現在の住まいに住み続ける」、「市内で転居する」と回答している割合	65.1	%	多摩市障がい者生活実態調査	増やす	増やす
B4-2	①手帳所持者に対する、障害者自立支援法における介護給付及び訓練等給付決定者数の割合	10.7	%	障害福祉課	増やす	増やす
	②手帳所持者に対する、指定相談支援事業者（委託含む）及び発達支援室における延べ相談者数の割合	209.1	%	障害福祉課	増やす	増やす
	③手帳所持者に対する、障がい者就労支援事業における就労・生活支援延べ相談者数の割合	52.8	%	障害福祉課	増やす	増やす
C1-1	①市民活動情報センターの来館者数	24,977	人	市民活動情報センター	36,000	40,000
	②自治会・町会・管理組合の加入率	57.2	%	市民活動支援課	増やす	増やす
	③コミュニティセンターで行っている事業数	179	事業	市民活動支援課	225	250

施策	指標名	現状値	単位	現状値の出典	目標値	目標値
					(平成26年度)	(平成32年度)
C1-2	①市や市民団体等が開催する地域課題をテーマとした講座数	13	講座	文化スポーツ課	21	33
	②地域活動にかかわる登録団体・人数	42	団体	文化スポーツ課 ほか関係各課	50	60
		2,924	人		3,300	3,900
	③地域活動につながる人材養成に向けた講座事業数、受講者数	3	事業	公民館・市民活動支援課	3	3
110		人	150		250	
C1-3	①協働事業（後援を除く）の数	134	事業	協働事例集	200	300
	②市民活動情報センターの来館者数	24,977	人	市民活動情報センター	36,000	40,000
	③多摩 NPO センターの登録団体数	140	団体	市民活動支援課	250	400
C2-1	①趣味のクラブや文化・スポーツサークル等に参加している市民の割合	47.2	%	市政世論調査	60	70
	②公民館やスポーツ施設などの利用登録団体数	1,838	団体	文化スポーツ課	1,900	2,000
	③市民文化祭の参加団体数・参加者数	32	団体	文化スポーツ課	36	42
		1,540	人		1,750	2,050
	④週1回以上スポーツをした人の割合	35	%	市政世論調査	40	50
⑤市民1人当たりの、図書館の個人貸出冊数及びリサイクルで頒布した資料数	8.9	冊	多摩市の図書館(図書館事業報告)	9.4	10.0	
C2-2	①コミセンを中心とした地域内の交流事業の実施数及び参加者	実施数 20	事業	市民活動支援課	25	28
		参加者 17,275	人		22,000	24,000
	②コミセンを中心とした世代間交流事業の実施数及び参加者	実施数 12	事業	市民活動支援課	15	17
		参加者 4,080	人		5,000	5,500
	③友好都市富士見町ほか、他市との交流・共同事業数、参加者数	6	事業	関係各課	8	11
5,878		人	6,000		6,300	
④国際交流活動に「参加している」、「参加していた」、「参加したい」市民の割合	6.9	%	市政世論調査	7.5	8.0	
C2-3	①郷土資料室及び文化財資料室の、小学4年生の見学者割合	35.0	%	教育振興課	50	65
	②郷土文化の公開、文化財施設の入場者数・入館者数	224,496	人	文化スポーツ課・教育振興課	230,000	240,000
	③パルテノン多摩来館者数	630,401	人	文化スポーツ課	660,000	700,000
C3-1	①「多摩市平和展」主たる会場の入場者数	2,520	人	市民生活課	2,800	3,300
	②人権啓発事業参加者数	1,500	人	市民生活課	1,750	2,000

施策	指標名	現状値	単位	現状値の出典	目標値	目標値
					(平成26年度)	(平成32年度)
C3-2	①市の行政委員会、付属機関等における女性委員の比率	33.4	%	TAMA女性センター	42	50
	②TAMA女性センターの周知度	40.5	%	市政世論調査	50	70
D1-1	①事業所数	3,581	事業所	事業所統計調査	3,600	3,900
	②企業誘致条例による指定企業数	6	社	経済観光課	10	未設定
	③従業員数	59,922	人	事業所統計調査	61,000	61,600
	④市内4駅の1日平均乗降客数	324,931	人	鉄道事業者公表値	350,000	385,000
D1-2	①口ケ撮影受入件数	125	件	経済観光課	150	150
	②聖蹟桜ヶ丘駅周辺(2イベント)・多摩センター駅周辺(10イベント)での主なイベントの集客数	314万	人	経済観光課	330万	360万
D1-3	①認定農業者数	4	戸	経済観光課	8	10
	②農地面積	47	ha	経済観光課	現状維持	現状維持
	③家庭菜園及び体験型市民農園数	9	箇所	経済観光課	11	13
E1-1	①民間特定建築物の耐震化率	(平成20年度) 92.3	%	防災安全課	95以上 (平成27年度)	100
	住宅の耐震化率	(平成20年度) 81.4	%		90以上 (平成27年度)	100
	公共建築物の耐震化率	(平成20年度) 97.7	%		97.7以上 (平成27年度)	100
	②自主防災組織数	159	組織	防災安全課	171	175
	③自主防災組織合同訓練実施組織数	30	組織	防災安全課	40	50
E1-2	①犯罪発生件数	1,625	件	防災安全課	22年比 15%以上削減	22年比 20%以上削減
	②多摩稲城防犯協会の支部数	16	支部	防災安全課	17	19
	③(再掲)子どもの安全を見守る大人の数	7,545	人	児童青少年課及び教育指導課	8,000	8,500
	④消費生活出前講座参加者数	150	人	市民生活課	225	300
E1-3	①交通事故発生件数(人身事故件数)	586	件	道路交通課	550以下	520以下
	②放置自転車台数(合計)	219	台	道路交通課	0に近づける	同左
	聖蹟桜ヶ丘駅	63	台			
	永山駅	29	台			
	多摩センター駅	79	台			
	唐木田駅	48	台			
③交通安全対策について「良い」、「どちらかといえば良い」と答える市民の割合	71.7	%	市政世論調査	80	85	
E1-4	①小中学校の大規模改修実施数	11	校	建築保全課	13	21
	②橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく補修工事実施数(長寿命化修繕計画は策定中)	0/113	橋	道路交通課	優先度の高い橋から実施	同左

施策	指標名	現状値	単位	現状値の出典	目標値	目標値
					(平成26年度)	(平成32年度)
E2-1	①交通事故発生件数 (人身事故件数)	586	件	道路交通課	550 以下	520 以下
	②ユニバーサルデザイン ブロック設置路線延長割合	23	%	道路交通課	35	50
E2-2	①ミニバス利用者数	576,700	人	道路交通課	60 万人台	65 万人台
	②放置自転車台数(合計)	219	台	道路交通課	0 に近づける	同左
	聖蹟桜ヶ丘駅	63	台			
	永山駅	29	台			
	多摩センター駅	79	台			
	唐木田駅	48	台			
③交通の便について 「良い」、「どちらか といえば良い」と答える 市民の割合	73	%	市政世論調査	80	85	
E2-3	①地区計画の地区整備 計画面積	400	ha	都市計画課	407	420
	②住宅の耐震化率	(平成20年度) 81.4	%	防災安全課	90 以上 (平成27年度)	100
	③町名地番整理達成率	78.0	%	市民生活課	84	88
F1-1	①みどり率	(平成21年度) 53.9	%	多摩市環境基本 計画	現状維持	現状維持
	②緑の豊かさについて 「良い」、「どちらか といえば良い」と答える 市民の割合	96.4	%	市政世論調査	現状維持	現状維持
	③河川のBOD(生物化学的 酸素要求量)値	(平成21年度) 3	mg/l 以下	多摩市環境基本 計画	3 以下	3 以下
F1-2	①市内の二酸化炭素排 出量	(平成20年度) 680,000	t-CO2	都市環境部	減らす	減らす
	②20 ワット街路灯の LED比率	0.5	%	都市環境部	12	30
F1-3	①総ごみ量の削減	41,995	トン	ごみ対策課	減らす	減らす
	②再生利用率	34.9	%	ごみ対策課	増やす	増やす
	③集団回収量の拡大	4,707	トン	ごみ対策課	増やす	増やす
	④スーパーエコショッ プ店舗数	—	店舗	ごみ対策課	12	36
F1-4	①市と連携して環境関 連事業を実施している 団体数	7	団体	都市環境部環境 政策担当	9	11
	②学習講座・展示会の 事業実施数	20	事業	都市環境部環境 政策担当	増やす	増やす

## 策定の体制

### 1 市議会

定例会ごとに総務常任委員会の協議会において進捗状況等の報告を行った。

基本構想は、平成 22 年第 4 回定例会において議決した。(平成 22 年 12 月 24 日議決)

基本計画は、平成 22 年 10 月 22 日に基本計画たたき台についての説明会、平成 23 年 2 月 2 日に基本計画素案について全員協議会、平成 23 年 8 月 10 日に基本計画案について全員協議会をそれぞれ実施し、基本計画に関する協議を行った。

### 2 多摩市総合計画審議会

#### <基本構想>

(1)実施内容：第五次多摩市総合計画基本構想の策定にあたり、市長の諮問に応じ、必要な調査及び審議を行い、基本構想案を起草し市長へ答申した

(2)審議経過

#### ①全体会・分科会

回	開催日	主な会議内容
1	平成 21 年 5 月 18 日	諮問 総合計画審議会の運営について
2	平成 21 年 6 月 29 日	多摩市の主な特性について
3	平成 21 年 7 月 13 日	想定人口について
4	平成 21 年 7 月 27 日	近隣市の基本構想について
5	平成 21 年 8 月 10 日	戦略プラン優先分野について
6	平成 21 年 8 月 20 日	戦略プラン優先分野について
7	平成 21 年 9 月 9 日	戦略プラン優先分野について
8	平成 21 年 9 月 24 日	戦略プラン優先分野について
9	平成 21 年 9 月 30 日	基本構想の構成と主要な内容について
10	平成 21 年 10 月 5 日	基本構想の構成と主要な内容について
11	平成 21 年 10 月 14 日	基本構想の構成と主要な内容について(分科会)
12	平成 21 年 10 月 19 日	基本構想の構成と主要な内容及び起草委員の体制について
13	平成 21 年 10 月 28 日	基本構想の構成と「盛り込むべき主要なポイント」の確認について
14	平成 21 年 11 月 16 日	市民（有識者）との意見交換
15	平成 22 年 1 月 14 日	基本構想の素案について
16	平成 22 年 1 月 25 日	基本構想（案）について
17	平成 22 年 2 月 15 日	基本構想答申書（最終案）について 答申

#### ②起草委員会

回	開催日	主な会議内容
1	平成 21 年 12 月 14 日	基本構想の構成について 基本構想の答申の検討について
2	平成 21 年 12 月 21 日	基本構想の答申の検討について



(3)委員名簿

任期：平成 21 年 5 月 18 日～平成 22 年 5 月 17 日(敬称略・区分内 50 音順)

区分	氏名	職名等	備考
行政委員会等	尾中 信夫	都市計画審議会委員	
	小暮 和幸	農業委員会委員	
	中澤 敬	教育委員会委員	
学識経験者	上野 淳	首都大学東京 副学長 都市環境学部 教授	副会長 起草委員長
	金子 邦博	多摩大学 経営情報学部 経営情報学科 准教授	
	是枝 祥子	大妻女子大学 人間関係学部 教授	
	篠田 真理子	恵泉女学園大学 人間社会学部 人間環境学科 准教授	起草委員
	檜垣 正巳	元 東京都副知事	会長
市民委員	今川 京子	市民ワークショップ参加者	
	大野 道徳	公募市民委員	起草委員
	岡田 一枝	多摩青年会議所	
	兼坂 詩織	市内大学生	
	高木 洋子	公募市民委員	
	中村 由美子	市内NPO団体メンバー	
	古屋 圭子	市内会社員	起草委員

<基本計画>

(1)実施内容：第五次多摩市総合計画基本計画の策定にあたり、行政が示した基本計画素案に対し、審議を行い、結果を答申した

(2)審議経過

①全体会

回	開催日	主な会議内容
1	平成 23 年 1 月 18 日	諮問 総合計画審議会の運営について
2	平成 23 年 1 月 31 日	「基本計画策定にあたっての前提」等について
3	平成 23 年 2 月 8 日	「計画の実現に向けて」について
4	平成 23 年 5 月 14 日	答申書の取りまとめ
5	平成 23 年 5 月 28 日	答申書の取りまとめ 答申

②分科会

i)第1分科会

回	開催日	主な会議内容
1	平成23年2月22日	基本計画 分野別計画（第1章）について
2	平成23年3月10日	基本計画 分野別計画（第2章政策1～3）について
3	平成23年4月29日	基本計画 分野別計画（第2章政策4、第6章）について

ii)第2分科会

回	開催日	主な会議内容
1	平成23年2月21日	基本計画 分野別計画（第3章政策1）について
2	平成23年4月9日	基本計画 分野別計画（第4章、第5章政策1 施策1-1）について
3	平成23年4月21日	基本計画 分野別計画（第5章政策1 施策1-2・政策2）について
4	平成23年4月28日	基本計画 分野別計画（第3章政策2・3）について

(3)委員名簿

任期：平成23年1月18日～平成24年1月17日(敬称略・区分内50音順)

区分	氏名	職名等	備考
行政委員会等	尾中 信夫	都市計画審議会委員	第1分科会
	小暮 和幸	農業委員会委員	第2分科会
	中澤 敬	教育委員会委員	第1分科会
学識経験者	上野 淳	首都大学東京副学長 都市環境学部 教授	副会長 第1分科会
	金子 邦博	多摩大学 経営情報学部 経営情報学科 准教授	第1分科会
	篠田 真理子	恵泉女学園大学 人間社会学部 人間環境学科 准教授	第1分科会
	檜垣 正巳	元 東京都副知事	会長 第2分科会
	山田 喜一	前 民生委員協議会会長	第1分科会
市民委員	大久保 理恵	市民ワークショップ参加者	第2分科会
	大野 道徳	公募市民委員	第1分科会
	中村 由美子	市内 NPO 団体メンバー	第2分科会
	古屋 圭子	市内会社員	第2分科会
	三輪 俊直	市民ワークショップ参加者	第1分科会
	山口 渉	公募市民委員	第2分科会
	和田 宗介	多摩信用金庫	第2分科会

### 3 市民参画

#### <基本構想>

##### (1)市民アンケート

①小学生(5・6年生)、②中学生

実施内容：多摩市の「好きなところ」、「嫌いなところ」や「大人になった時、どんなまちになっていたら良いと思うか」を聞いた

実施期間：平成20年10月15日~24日

対象者：全学校の特定のクラスの児童及び生徒

回答数：759件

③高校生世代

実施内容：多摩市の「良いところ」、「悪いところ」や「今後のまちづくりで大切にしてほしいこと」、「多摩市のキャッチフレーズ」などについて聞いた

実施期間：平成20年11月14日~30日

対象者：平成2年4月2日~平成5年4月1日生まれの市民から600名を無作為抽出

回答数：138件

④18歳以上

実施内容：多摩市の「良いところ」、「悪いところ」や「今後のまちづくりで大切にしてほしいこと」、「多摩市のキャッチフレーズ」などについて聞いた

実施期間：平成20年10月16日~27日

対象者：平成2年4月1日以前生まれの市民から2,000名を無作為抽出

回答数：781件

##### (2)市民ワークショップ

実施内容：6つのグループに分かれ、「多摩市の強みと弱み」、「多摩市の目指すべきまちの姿」について話し合い、各グループでまとめた意見を発表しあった

実施日：平成20年12月20日(土曜)

対象者・参加者数：16~79歳の市民から2,000名を無作為に抽出し、参加希望者を募り、希望した方のうち抽選で50名を選出した。当日の参加者はキャンセルもあったため36名であった

##### (3)市民団体提案

実施内容：「多摩市の強み・弱み」、「多摩市の目指すまちの姿」及び「まちづくりの理念・基本姿勢」について提案をいただいた

実施期間：平成21年2月2日(月曜)~平成21年2月17日(火曜)

提案団体：22団体

##### (4)大学生懇談会

実施内容：3グループに分かれて、「若者が住み続けられる魅力のあるまちとはどんなまちか」などをテーマに話し合い、各グループでまとめた意見を発表しあった

実施日：平成21年3月28日(土曜)

参加者：多摩市及び近隣の大学生19名

## (5)市民説明会

実施内容：市民との情報の共有化及び市民意見を考慮した基本構想案の決定を目的に実施した。  
また、あわせて基本計画の目標体系案についても内容を示し、情報の共有化と市民との対話の機会とした

実施日・会場：①平成 22 年 9 月 25 日 / 関戸・一ノ宮コミュニティセンター 第 2 会議室  
②平成 22 年 10 月 2 日 / 消費生活センター 講座室(ベルブ永山)  
③平成 22 年 10 月 2 日 / パルテノン多摩 第 2・3 会議室

参加者・意見数：①8 名 ②20 名 ③13 名 / いただいたご意見 計 21 項目

## (6)パブリックコメント

実施内容：多摩市自治基本条例に基づき、意思決定過程において、基本構想原案に対する意見の提出という形で市民参画の機会を保障するとともに、提出された意見等を考慮し、基本構想を策定することを目的に実施した

実施期間：平成 22 年 9 月 20 日~10 月 4 日

意見提出者数：5 名(13 項目)

## <基本計画>

### (1)市民アンケート

実施内容：市民意見を計画に反映させるため、今後のまちづくりにおける市民の役割等について、市民から意見をいただくために実施した

対象者：18 歳以上の市民から 2,000 名を無作為抽出

回答数：371 名

実施期間：平成 22 年 10 月 6 日~20 日

### (2)市民団体アンケート

実施内容：市民アンケートを補足するものとして、「共助」の部分を担当している市民団体（地域団体）から、まちづくりにおける今後の取り組みや課題について聴取するために実施した

対象団体：市内全域あるいは地域で公共・公益的な活動を行う団体(277 団体)

回答数：106 団体

実施期間：平成 22 年 10 月 12 日~24 日

### (3)市民ワークショップ

実施内容：基本計画素案づくりに活用するため、集団検討された市民意見を収集することを目的に実施した。基本構想の「目指すまちの姿」を実現するための市民と行政の役割や基本姿勢について、市民の視点で話し合い、まとめ、相互に発表しあった  
また、市民との意見交換の場に参加し、市民の生の声を聴く機会として、職員も議論の場に参加した(10 名参加)

対象者・参加者：18 歳以上の市民から 2,000 名を無作為に抽出し、参加希望者を募り、希望した方のうち抽選で 60 名を選出。当日の参加者はキャンセルもあったため 49 名であった

実施日：平成 22 年 11 月 6・7 日の 2 日間

#### (4)市民説明会

実施内容：市民との情報の共有化及び市民意見を考慮した基本計画案の決定を目的に実施した。

実施日／会場：①平成 23 年 7 月 14 日 / パルテノン多摩 第 2・3 会議室

②平成 23 年 7 月 17 日 / 関戸公民館 第 3 学習室(ヴィータ・コミュニネ)

③平成 23 年 7 月 17 日 / 永山公民館 視聴覚室(ベルブ永山)

参加者／意見数：①10 名 ②12 名 ③13 名 / 20 項目

#### (5)出前説明会

実施内容：市民説明会と同様に、市民との情報の共有化及び市民意見を考慮した基本計画案の決定を目的に、参加者が概ね 10 名以上の団体を対象に実施した

実施日：平成 23 年 7 月 20 日

参加者／意見数：10 名 / 17 項目

#### (6)パブリックコメント

実施内容：多摩市自治基本条例に基づき、意思決定過程において、基本計画原案に対する意見の提出という形で市民参画の機会を保障するとともに、提出された意見等を考慮し、基本計画を策定することを目的に実施した

実施期間：平成 23 年 7 月 11 日~25 日

意見提出者数／意見数：5 名 / 13 項目

### 庁内策定体制

#### 1 多摩市総合計画策定委員会

市の行財政等に関する計画を策定するために必要な事項を調査、審議及び調整し、具体的な実施事項の案を決定することを目的に設置され、平成 22 年 11 月 1 日に基本構想案の決定、平成 23 年 8 月 16 日に基本計画の最終案を決定した

##### (1)審議経過

###### ①多摩市総合計画策定委員会

回	開催日	主な会議内容
1	平成 20 年 7 月 18 日	総合計画策定方針について
2	平成 21 年 5 月 13 日	策定スケジュール及び総計審への諮問について
3	平成 22 年 4 月 8 日	基本構想答申書について
4	平成 22 年 8 月 5 日	基本構想原案の決定について
5	平成 22 年 11 月 1 日	基本構想案の決定について
6	平成 23 年 7 月 5 日	基本計画原案の決定について
7	平成 23 年 8 月 2 日	基本計画案の決定について
8	平成 23 年 8 月 16 日	基本計画の決定について

###### ②多摩市総合計画策定委員会専門委員会

回	開催日	主な会議内容
1	平成 21 年 4 月 10 日	平成 21 年度の作業内容及びスケジュールについて
2	平成 21 年 4 月 21 日	総合計画審議会の運営について
3	平成 21 年 4 月 28 日	人口フレームについて
4	平成 21 年 5 月 8 日	多摩市の主な特性について
5	平成 21 年 6 月 16 日	想定人口について

6	平成 21 年 6 月 23 日	想定人口について
7	平成 21 年 7 月 14 日	戦略プラン優先分野について
8	平成 21 年 7 月 21 日	戦略プラン優先分野について
9	平成 21 年 7 月 28 日	戦略プラン優先分野について
10	平成 21 年 8 月 3 日	戦略プラン優先分野について
11	平成 21 年 9 月 14 日	戦略プラン優先分野について
12	平成 21 年 11 月 5 日	基本構想の起草について
13	平成 21 年 11 月 24 日	基本構想の構成について
14	平成 22 年 7 月 6 日	基本構想原案について 基本計画の構成について
15	平成 22 年 7 月 20 日	基本構想原案について
16	平成 22 年 7 月 27 日	基本構想原案について 想定人口について
17	平成 22 年 8 月 17 日	基本計画の目標体系(案)について
18	平成 22 年 8 月 30 日	基本計画の目標体系(案)について
19	平成 22 年 10 月 18 日	基本計画目標体系、たたき台について
20	平成 22 年 12 月 6 日	分野別計画 1・6 章について
21	平成 22 年 12 月 9 日	分野別計画 3・4・5 章について
22	平成 22 年 12 月 14 日	分野別計画 2・3 章について
23	平成 22 年 12 月 22 日	分野別計画 2 章、「計画の実現に向けて」について
24	平成 23 年 1 月 11 日	分野別計画 1 章、「まちづくりの基本的な考え方」について
25	平成 23 年 1 月 14 日	分野別計画 3・4 章について
26	平成 23 年 1 月 17 日	分野別計画 2・5・6 章について
27	平成 23 年 1 月 24 日	「計画の実現に向けて」について
28	平成 23 年 6 月 15 日	ゾーニングについて 大きな財源を伴う施設整備等について
29	平成 23 年 6 月 20 日	基本計画について(分野別計画第 1・3・4 章)
30	平成 23 年 6 月 23 日	基本計画について(分野別計画第 2・5・6 章)
31	平成 23 年 6 月 27 日	基本計画について(財政の見通し、持続可能なまちづくりを推進するための基本的な考え方、計画の実現に向けて、ゾーニング)
32	平成 23 年 8 月 10 日	基本計画について(市議会全員協議会を踏まえた検討)

(2)多摩市総合計画策定委員会 委員名簿

- ①委員長 市長 阿部 裕行 (平成 22 年 4 月 21 日から)  
// 渡辺 幸子 (平成 22 年 4 月 20 日まで)
- ②副委員長 副市長 後藤 泰久 (平成 22 年 7 月 1 日から)  
// 田村 一夫 (平成 21 年 10 月 2 日まで)  
教育長 清水 哲也 (平成 23 年 1 月 1 日から)  
// 足立 良明 (平成 22 年 10 月 4 日まで)

※専門委員会委員長には副市長が就くが、副市長空席期間中は教育長がその職にあたった

- 専門委員長：副市長 後藤 泰久 (平成 22 年 7 月 1 日から)  
教育長 足立 良明 (平成 21 年 10 月 3 日から平成 22 年 6 月 30 日まで)  
副市長 田村 一夫 (平成 21 年 10 月 2 日まで)

③委員名簿（平成20年7月18日～平成23年8月16日）

（所属、順序は組織図による。○は専門委員を兼ねる。職氏名は平成23年8月16日現在）

部課名及び役職名	氏名	部課名及び役職名	氏名
○議会事務局長	川 田 賢 司	○健康福祉部長	宮 本 欣 一
○ //	立 川 慎 一 平成21年3月31日まで	○都市環境部長	永 尾 俊 文
○企画政策部長	曾 我 好 男	○会計管理者	野 村 和 国
○企画政策部参事 特命事項担当課長事務取扱 兼都市環境部参事	岡 村 浩 志	○ //	湯 浅 俊 雄 平成22年3月31日まで
○企画政策部参事	澤 井 正 明 平成23年3月31日まで	○教育部長	安 宅 理
○総務部長	福 田 一 仁	○ //	小 池 和 行 平成22年3月31日まで
○市民経済部長	飯 高 のゆり	○教育部参事 教育指導課長・教育センタ ー長事務取扱	川 島 清 美
○ //	石 坂 修 平成23年3月31日まで	○ //	樋 口 昇 平成23年3月31日まで
○ //	中 村 満 平成22年10月1日まで	教育部参事 統括指導主事事務取扱	千 葉 正 法 平成23年3月31日まで
○くらしと文化部長	渡 辺 龍 一	○教育部参事	太 田 義 次 平成23年3月31日まで
○子ども青少年部長	福 田 美 香	○監査委員事務局長	小 林 克 巳
議会事務局次長	吉 井 和 弘	生活福祉課長	東 島 亮 治
監理室長	萩生田 利 政	健康推進課長	引 地 毅
//	伊 野 茂 平成23年3月31日まで	健康センター長兼職	
企画課長	浦 野 卓 男	健康推進課長 健康センター長兼職	上 原 孝 夫 平成22年3月31日まで
企画調整担当課長	藤 浪 裕 永	保険課長	小 林 弘 宜
特命事項担当課長	佐 藤 稔	高齢支援課長	鈴 木 秀 之
広報広聴課長	松 尾 銘 造	//	二 宮 勇 平成23年3月31日まで
財政課長	中 村 元 幸	介護保険担当課長	伊 藤 重 夫
情報システム課長	中 島 宰	障害福祉課長	井 上 勝
総務契約課長	會 田 勝 康	都市計画課長	須 田 雄 次 郎
人事課長 人事制度担当課長兼職	薄 隅 敬 廣	街づくり担当課長	野 崎 順 正
人事課長	藤 井 睦 夫 平成21年3月31日まで	//	梅 津 嘉 忠 平成21年3月31日まで
文書法制課長	友 寄 隆 志	特命事項担当課長	高 橋 伸 市 平成22年3月31日まで
防災安全課長	串 田 邦 夫	道路交通課長	尾 又 孝 行
建築保全課長	乙 川 真 一	交通対策担当課長	芳 野 俊 彦
課税課長	梅 田 幸 男	//	八 巻 幸 夫 平成21年3月31日まで
納税課長	蔵 本 兼 作	みどりと環境課長	荒 井 康 弘
//	佐 藤 樹三郎 平成22年3月31日まで	環境政策担当課長	安 達 仁
市民課長	奥 住 雅 史		

部課名及び役職名	氏名	部課名及び役職名	氏名
市民課長	門 倉 克 叔 平成 22 年 3 月 31 日まで	下水道課長	高 橋 徹
経済観光課長	鈴 木 誠	//	加 藤 由 紀 子 平成 22 年 3 月 31 日まで
市民生活課長	鈴 木 講 史	会計課長	宮 本 一 義
市民活動支援課長	森 一 朗	教育振興課長	渡 邊 眞 行
市民活動調整担当課長 TAMA 女性センター長兼職	本 多 剛 史	教育企画担当課長	小野澤 史
文化スポーツ課長	中 田 公 生	永山公民課長	鈴 木 恭 智
スポーツ振興担当課長	大 谷 賢 二	関戸公民館長	春 日 和 巳
国体推進担当課長	三 雲 雅 明	図書館長	片 岡 千 晴
ごみ対策課長 資源化センター長兼職	進 藤 充 宏	学校支援課長	倭 文 純 子
ごみ減量担当課長	竹 内 隆	教育部副参事(学校一定規模 担当)	田 島 元
子育て支援課長	古 川 美 賀	学校給食センター長	松 平 和 也
//	齊 藤 仁 志 平成 22 年 10 月 1 日まで	統括指導主事	福 田 洋 一
児童青少年課長	越 智 弘 一	監査委員事務局次長	伊 野 勲
//	石 渡 輝 夫 平成 21 年 3 月 31 日まで	//	設 楽 隆 平成 23 年 3 月 31 日まで
次世代育成担当課長 子育て総合センター長兼職	田 川 越 士	選挙管理委員会事務局長	野 口 明
		//	倉 澤 俊 昭 平成 21 年 3 月 31 日まで

## 2 基本構想職員ワーキングチーム

(1)実施内容：基本構想策定に必要な基礎資料等の収集・分析等を行なうために設置した。ワーキングチームでは、5つの分科会に分かれ、多摩市の強み・弱み等の分析を行なうとともに、ワークショップ形式により、多摩市の目指すべきまちの姿について検討を行った。チーム会議、リーダー会議の他、分科会会議を延べ19回開催した

### (2)審議経過

#### ①ワーキングチーム会議

回	開催日	主な審議内容
1	平成 20 年 10 月 28 日	総合計画策定にあたって ワーキングチームの活動について 分科会での具体的な取り組みについて
2	平成 21 年 1 月 7 日	ワーキングチームの活動について SWOT 分析結果の確認について
3	平成 21 年 2 月 3 日	職員ワーキングチームによるワークショップの実施
4	平成 21 年 3 月 24 日	平成 20 年度職員ワーキングチームの検討結果について

#### ②分科会リーダー会議

回	開催日	主な審議内容
1	平成 20 年 11 月 11 日	多摩市の強み・弱みの分析方法等の研修 (環境変化分析及び SWOT 分析の考え方と演習)



2	平成 20 年 12 月 16 日	SWOT 分析結果の確認 市民ワークショップでの発表内容及び役割について
ー	平成 20 年 12 月 20 日 (市民ワークショップ)	市民ワークショップの運営支援 市民ワークショップへの情報提供 *多摩市の強み・弱み等に関する職員ワーキングチームでの検討結果
3	平成 21 年 1 月 26 日	SWOT 分析結果の確認 第 3 回全体会議 (ワークショップ形式) について
4	平成 21 年 3 月 18 日	平成 20 年度職員ワーキングチーム検討結果の確認

(3)メンバー名簿 (所属は平成 21 年 3 月 31 日現在、☆リーダー、◎サブリーダー、○分科会リーダー)

分科会 A: 《まちづくりの優先分野Ⅰ》だれもが自分らしく、まなび、育ち、自立できるまちづくり

所属名	氏名	所属部署名	氏名
文化スポーツ課	田川 越士	児童青少年課	榎原 康裕
子育て支援課	○齊藤 仁志	健康推進課	小泉 えり子
教育振興課	磯貝 浩二	教育指導課	中村 典世
図書館	鬼倉 祥子		

分科会 B: 《まちづくりの優先分野Ⅱ》みんなが支え合い、安心して暮らせるまちづくり

所属名	氏名	所属部署名	氏名
広報広聴課	◎須田 雄次郎	障害福祉課	松本 一宏
生活福祉課	東島 亮治	市民活動支援課	丸山 明香
防災安全課	服部 伸男	道路交通課	井上 雅夫
高齢支援課	○相良 裕美		

分科会 C: 《まちづくりの優先分野Ⅲ》活気とやすらぎが調和するまちづくり

所属名	氏名	所属部署名	氏名
ごみ対策課ごみ減量担当	松平 和也	建築保全課	小泉 正巳
下水道課	○加藤 由紀子	文化スポーツ課	杉山 康治
経済観光課	渡辺 実	みどりと環境課	久保田 亮
都市計画課	石田 衛		

分科会 D: 《行財政》に関すること

所属名	氏名	所属部署名	氏名
課税課	○梅田 幸男	財政課	太田 貴史
会計課	藤浪 裕永	納税課	門平 裕美
監理室	渡辺 範章	保険課	松下 和幸
情報システム課	石山 正弘		

分科会 E: 《全般》全庁的な課題、これからの自治体・職員のあり方等に関すること

所属名	氏名	所属部署名	氏名
人事課	藤井 睦夫	議会事務局	横倉 悟
教育振興課教育企画担当	☆渡邊 眞行	市民課	高波 雄介
市民活動支援課	○伊野 元康	関戸公民館	武村 力
児童青少年課	小形 雄一郎		

# 総合計画策定の経過

年月	平成20(2008)年度												平成21(2009)年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
主内容 組織	基本構想																							
議会	● 策定方針(案)についての説明会 6/19																							
総合計画審議会													諮問 ● 5/18 (全体会16回、分科会1回、起草委員会2回)											
市民参画	市民説明会																							
	パブリックコメント																							
	市民ワークショップ												● 市民ワークショップ 12/20 ● 大学生懇談会 3/28											
	市民アンケート												●● 小・中学生アンケート 10/15~24 ●● 市民(18歳以上)アンケート 10/16~27 ●● 高校生世代アンケート 11/14~30 ●● 市民団体提案募集 2/2~17											
行政	市長												● 総合計画策定方針決定 6/24											
	総合計画策定委員会												● 第1回 7/18 ● 第2回 5/13											
	総合計画策定委員会専門委員会												● 4/10 基本構想についての審議(平成20年度)											
	職員参画												● 10/28 基本構想職員ワーキングチーム 3/24 ● 市民ワークショップへの情報提供 12/20											



## 用語の説明

### あ行

#### エコプロダクツ

(社)産業環境管理協会、日本経済新聞社が主催する日本最大級の環境展示会

### か行

#### 協働事業

市民団体等と行政がそれぞれの特性を活かし、協力しながら対等な立場で実施する事業

#### 業務核都市

東京圏における住宅問題、職住遠隔化等の大都市問題の解決を図るため、東京都区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中心となるべき都市

#### グローバル化

社会・経済をはじめとする様々な活動が、地球的規模で拡大すること

#### グローバル社会

国家や地域の境界を超えて地球規模で様々な活動が行われる社会

#### 健康寿命

健康寿命の計算方法にはいろいろあるが、ここでいう健康寿命は 65 歳健康寿命(東京都保健所長会方式)のことを指す。すなわち、65 歳の人が何らかの障害のために要支援・要介護認定を受ける年齢を平均的に表すもの

#### 健康づくり推進員

健康づくりの基本となる栄養、運動、休養等に関する知識を取得し、推進活動を行うとともに、市の行う保健事業の普及促進、地域の健康づくりに関する活動も行っている

#### 減災

大規模な災害が発生しても、被害を拡大させず、最小化する取組み

#### 権利擁護センター

福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービスを行い、成年後見制度など各種の総合相談等を行う

#### 合計特殊出生率

女性の年齢別出生率を 15～49 歳にわたって合計した数値のこと。一人の女性が、生涯に産む子どもの数の平均値に相当する

#### コミュニティバス

地方公共団体等が中心となって住民の移動手段を確保するために運行するバス

### さ行

#### 災害時要援護者

災害から身を守るため、安全な場所に避難するなどの一連の防災行動を取る際に、支援を必要とする人

## 再生利用率

総再生利用量／ごみ総発生量（総再生利用量を含む）

総再生利用量：収集資源量、持込資源量、資源集団回収量、中間処理での資源回収量

## 三次救急

生命危機が切迫している重篤患者に対するもの（救急救命センター等）

## 自然エネルギー

太陽光や雨水、風力等自然現象から得られるエネルギーのこと

## 持続可能な財政構造

歳入と歳出の均衡が取れ、将来にわたり安定的な財政運営ができる財政構造

## 持続発展教育（ESD）

持続可能な社会の担い手に必要な知識・価値観・行動等を育成するための教育のことで、特に2つの視点が重要。一つは人格の発達や人間性の育成、もう一つは人・社会・自然という様々な他者との関係性を認識するとともに関わりとつながりを尊重できる人材の育成

## 市民

多摩市自治基本条例第3条第2項にあるように、市内に居住する者、働く者及び学ぶ者並びに市内で事業を営むもの又は活動する団体等をいう

## 市民ファンド

市民から出資金を集めて、環境事業（例：風力発電）や社会福祉事業などのサービスや事業活動を行うNPOやコミュニティビジネスなどに対して、融資や投資を行う仕組み

## 習得・活用・探究

新しい学習指導要領が掲げる「生きる力」の一つ。基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力の育成を目指している

## 小1問題

小学校に入学したばかりの小学校1年生が集団行動を取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態で数か月継続する状態

## 初期救急

入院を必要としない軽症患者に対するもの（こども準夜診療所・休日診療当番医等）

## スーパーエコショップ

環境に配慮した活動に取り組んでいる小売店をエコショップとして認定し、有料指定袋を委託している制度を更に充実し、マイバッグ運動やレジ袋の有料化等のより環境に配慮した店舗を「スーパーエコショップ」として奨励する制度

## スクールソーシャルワーカー

子どもたちが日々の生活の中で出会う様々な困難を、子どもの側に立って解決するため平成20(2008)年に文部科学省が開始した事業

## スケアードストレート

恐怖を実感することで、それにつながる危険行為を未然に防ぐ教育手法。交通事故をスタントマンによって実演するなどの手法がある

## ストックマネジメント

既存施設を効率的・効果的に使用するための体系的な手法のこと

## 生活習慣病

食生活、運動、休養、たばこ、アルコール等の生活習慣が、病気の発症や進行に大きな影響を及ぼす疾患

## 成年後見センター

判断能力が十分でない方が福祉サービスの利用や日常生活を送るうえで必要となる契約行為などに際し、本人を代理したり、援助して本人の権利や利益を擁護する役割を担う

## セーフティネット

市民が安心して暮らすことができるように、最低限度の生活を保障する仕組みのこと

## 総ごみ量

燃やせるごみ・燃やせないごみ・粗大ごみ・有害性ごみ・資源の総量

## た行

### 大学連携により学校支援として活動

コーディネーターにより紹介した数及び制度として連携して活動している数の合計

### 体験型市民農園

農園開設者の指導により農業体験を中心に行う農園

### 地域教育力支援コーディネーター

市内公立小中学校の課題や要望に対して、地域の人材やNPO、大学、企業等との連携を図りながら支援策の手法を検討し、学校内への支援強化を行うために、現在教育委員会に配置している嘱託職員

### 地域包括支援センター

高齢者が地域で生活していくために、地域において総合的なマネジメントを担い、支援をしていく中核機関。介護の悩み、介護予防、保健福祉サービスについてなど、医療・福祉の専門スタッフが相談を行っている

### 地区計画の地区整備計画面積

地区の特性にふさわしい良好な環境の街区を整備・開発・保全するために都市計画として定める地区計画区域の内、具体的な建築規制等が適用される区域の面積

### 中1ギャップ

小学生から中学1年生になったことがきっかけとなり、学習や生活の変化になじみず不登校となったり、いじめが増加するという現象

### 超高齢社会

65歳以上の方が総人口に占める割合のことを「高齢化率」という。この高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」という

### 定期予防接種

予防接種法に基づく結核・ポリオ・麻疹・風疹・日本脳炎・ジフテリア・百日咳・破傷風等

## 適応指導教室

学校生活への適応が難しい児童・生徒が、有意義な学校生活を送ることができるよう支援するための教室

## 特定健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」第 20 条及び「多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、40 歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化を予防することに重点を置いて実施する健康診査

## 特別支援教育マネジメントチーム

特別支援教育の充実と発展を図るため、教育センター内に設置。就学相談や転学相談、巡回相談を実施

## な行

### 二次救急

入院を必要とする中等症・重症患者に対するもの（総合病院等）

### 任意予防接種

本人もしくは保護者の同意（同伴）に基づく季節性インフルエンザ・ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチン・おたふくかぜ・水痘・B型肝炎等

### 認知症サポーター

認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を温かい目で見守る人のことです。認知症になっても安心して暮らせるまちをつくるため、その担い手になっていただける方を養成する

### 認定農業者制度

農家が立てた農業経営改善計画を市が認定し、支援する制度

### ネットワークおぢや

平成 16 年の中越地震を契機に、小千谷市を支援した自治体の参加により発足した、災害時相互応援協定を結んだ組織

## は行

### 不交付団体

普通交付税が交付されない団体で不交付団体といわれるもの。国が定める標準的な行政サービスを賄うのに必要な額を超える収入があると算定される場合には普通交付税が交付されないことから、一般に不交付団体を指して財政力の強い団体とされる。人口や道路延長などの様々な数値を元に毎年度算定が行われる。平成 22(2010)年度は、全国の地方自治体 1,774 団体のうち約 4%、71 団体のみが該当

## ま行

### 水辺の楽校

川を身近な自然教育の場として活用し、川を核にした地域社会の中で心身ともにたくましい子どもに育てていくために、市民やボランティア団体、行政等が連携して進めている活動

## 民間特定建築物

耐震改修の促進に関する法律第6条に定める建築物。百貨店・病院・福祉施設など多数の者が利用する、一定面積以上の建物を指定している

## や行

### ユニバーサル社会

年齢や障害の有無などにかかわらず、すべての人が地域社会の一員として支え合うなかで、安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会

### ユニバーサルデザインブロック

車道と歩道の接続部について、段差の全部または一部を解消し、かつ、視覚障がい者への配慮も行ったブロック

### ユネスコ・スクール

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校のこと。現在、国内で237校が加盟。(平成22(2010)年10月現在)

## ら行

### ライフサイクルコスト

建物の建設費、大規模修繕費、日常の管理経費、高熱水費等、解体費を含む、経費の合計額

### ライフステージ

人間の一生における生活段階のこと。個人では、幼年期、児童期、青年期、壮年期、老年期などに分けられる

## 英数

### JA

農業協同組合の略称

### PDCA サイクル

Plan-Do-Check-Action (計画-実行-評価-改善)のプロセスを繰り返すことにより、事業活動を常に向上させていこうとするマネジメント手法のこと

### Web 会議システム

パソコンに Web カメラ等を接続し、インターネットを活用し遠隔地にいる相手と会議ができるシステム。従来のテレビ会議とは異なり、資料を共有したり、録画することができる

### 4R 運動

Refuse (ごみになるようなものは断る)、Reduce (無駄なものは使わない)、Reuse (繰り返し使う)、Recycle (再利用する)を推進する運動

### 6次産業化

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開していく経営の多角化のことを指す造語。国では、いわゆる「六次産業化法」を制定し、農林漁業者の取組みを推進している